

## 最近の管内総合経済動向

平成30年11月12日  
中部経済産業局

最近の管内の経済動向を見ると、

- ・生産は、高水準で推移している。
- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、増加している。
- ・公共投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、増加の動きに足踏みがみられる。
- ・雇用は、労働需給が引き締まっている。

このように、管内の経済活動は、改善している。

先行きは、世界経済の下振れ、各国政策の不確実性の高まり、為替の動向、中小企業の経営環境の悪化などに注視が必要。各種政策の効果が生産や投資、所得の増加につながることが期待される。

<補足>

○ 総括判断の「改善している」は、平成29年7月発表(上方修正)以来、17か月連続。

注) 1. 比較は、断りのあるものを除き、平成30年9月実績値による。

2. 「P」は、速報値。

3. 「管内」とは、富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県を指す。

4. 下線部は、先月から変更した判断。

(お問い合わせ先)

中部経済産業局 総務企画部 調査課長 菊部

担当:柴田

TEL:052-951-2723 FAX:052-950-1763

URL:<http://www.chubu.meti.go.jp>

# 景況判断の推移

↑ : 上方修正  
→ : 据え置き  
↓ : 下方修正

主 要 業 種 の 生 産 動 向	公表年 公表月日 実績月	2018年		2018年		2018年		2018年		2018年		2018年	
		6月13日		7月12日		8月10日		9月13日		10月16日		11月12日	
		4月		5月		6月		7月		8月		9月	
総括判断	改善している	→	改善している	→	改善している	→	改善している	→	改善している	→	改善している	→	改善している
管内生産(総合)	緩やかに増加している	→	緩やかに増加している	→	緩やかに増加している	→	緩やかに増加している	→	高水準となっている	↓	高水準で推移している	→	
◎輸送機械	緩やかに増加している	→	高水準となっている	↓	高水準で推移している	→	高水準で推移している	→	高水準で推移している	→	高水準で推移している	→	
◎はん用・生産用・業務用機械	高水準で推移している	→	緩やかに増加している	↑	緩やかに増加している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに増加している	→	高水準となっている	↓	高水準で推移している	→	
◎電子部品・デバイス	緩やかに増加している	→	緩やかに増加している	→	増加している	↑	増加している	→	増加している	→	一部に弱い動きがみられるものの、増加している	→	
◎電気機械	高水準で推移している	→	高水準で推移している	→	弱含みとなっている	↓	弱含みとなっている	→	弱含みとなっている	→	弱含みとなっている	→	
◎金属製品	弱含みとなっている	→	弱含みとなっている	→	弱含みとなっている	→	弱含みとなっている	→	弱含みとなっている	→	弱含みとなっている	→	
◎鉄鋼	緩やかに増加している	→	緩やかに増加している	→	横ばいとなっている	↓	横ばいとなっている	→	横ばいとなっている	→	横ばいとなっている	→	
◎ファインセラミックス	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	
◎繊維	横ばいとなっている	→	横ばいとなっている	→	横ばいとなっている	→	横ばいとなっている	→	横ばいとなっている	→	横ばいとなっている	→	
◎陶磁器	横ばいとなっている	→	横ばいとなっている	→	横ばいとなっている	→	横ばいとなっている	→	弱含みとなっている	↓	弱含みとなっている	→	
◎個人消費	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	
◎設備投資	増加している	→	増加している	→	増加している	→	増加している	→	増加している	→	増加している	→	
◎公共投資	おおむね横ばいとなっている	→	おおむね横ばいとなっている	→	おおむね横ばいとなっている	→	おおむね横ばいとなっている	→	おおむね横ばいとなっている	→	おおむね横ばいとなっている	→	
◎住宅投資	弱含みとなっている	→	おおむね横ばいとなっている	↑	おおむね横ばいとなっている	→	おおむね横ばいとなっている	→	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	→	
◎輸出	増加している	→	増加している	→	増加している	→	増加している	→	増加している	→	増加の動きに足踏みがみられる	↓	
◎雇用	労働需給が引き締まっている	→	労働需給が引き締まっている	→	労働需給が引き締まっている	→	労働需給が引き締まっている	→	労働需給が引き締まっている	→	労働需給が引き締まっている	→	

## **1. 鉱工業生産・出荷・在庫**

---

**生産**は、高水準で推移している。

### **i . 鉱工業生産・出荷・在庫の指標(速報)**

---

鉱工業生産の動向を指標(9月速報)で見ると、輸送機械工業、プラスチック製品工業、鉄鋼業などが低下したことから、前月比▲1.1%と2か月連続で低下となった。また、前年同月比は▲1.4%と2か月連続で低下となった。

出荷は、輸送機械工業、鉄鋼業、化学工業などが低下したことから、前月比▲3.2%と2か月連続の低下となった。また、前年同月比は▲4.5%と2か月連続の低下となった。

在庫は、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業などが上昇したことから、前月比+4.3%と2か月ぶりの上昇となった。また、前年同月比は+12.9%と6か月連続の上昇となった。

### **ii . 主要業種の動向**

---

**輸送機械**の生産は、高水準で推移している。

乗用車は、海外向けが高水準で推移しているものの、国内向けが横ばいとなっていることから、全体としては横ばいとなっている。

自動車部品は、国内完成車向けが横ばいとなっているものの、海外向けが増加していることから、全体としては高水準で推移している。

航空機体部品・同付属品は、航空機体部品が横ばいとなっていることから、全体でも高水準ながら横ばいとなっている。

**はん用・生産用・業務用機械**の生産は、高水準で推移している。

金属工作機械は、国内向けが緩やかに持ち直していることに加え、海外向けが高水準で推移していることから、全体でも高水準で推移している。

織維機械は、織機が中国向けを中心に緩やかに持ち直しているものの、紡績・準備機械が横ばいとなっていることから、全体としては横ばいとなっている。

土木建設機械は、国内向け、海外向けともに横ばいとなっていることから、全体でも横ばいとなっている。

**電子部品・デバイス**の生産は、一部に弱い動きがみられるものの、増加している。

集積回路は、スマートフォン向けを中心に増加している。

液晶素子は、スマートフォン向けを中心に弱い動きとなっている。

**電気機械**の生産は、弱含みとなっている。

開閉制御装置・機器は、国内向けが横ばいとなっているものの、海外向けが弱含みとなっていることから、全体でも弱含みとなっている。

内燃機関電装品は、自動車向けを中心に横ばいとなっている。

電動機は、海外向けが弱含みとなっているものの、国内向けが高水準となっていることから、全体としては高水準となっている。

**金属製品**の生産は、弱含みとなっている。

アルミニウム建材は、木造住宅向けやビル向けを中心に弱含みとなっている。

ばねは、自動車向けを中心に横ばいとなっている。

ガス機器は、新築や買い換え需要が弱含んでいることから、弱含みとなっている。

**鉄鋼**の生産は、横ばいとなっている。

鋼板は、自動車向けを中心に横ばいとなっている。

棒鋼・形鋼は、公共事業向けを中心に横ばいとなっている。

特殊鋼鋼材は、自動車向けを中心に高水準で推移している。

**ファインセラミックス**の生産は、持ち直しの動きがみられる。

触媒担体・セラミックフィルタは、自動車向けを中心に、海外向けが堅調であるものの、国内向けが横ばいであることから、全体でも横ばいとなっている。

ガスセンサ素子は、自動車向けを中心に、国内向けが横ばいであるものの、海外向けが堅調であることから、全体としては持ち直しの動きがみられる。

**織維・陶磁器**の生産

織維は、染色整理や織物などが横ばいとなっていることから、全体でも横ばいとなっている。

陶磁器は、がい子が弱含みとなっていることから、全体でも弱含みとなっている。

## **2. 消費・投資などの需要動向**

---

---

**個人消費**は、緩やかに持ち直している。

百貨店・スーパー販売(全店ベース)は、全体では6か月連続で前年を上回った。

百貨店は、台風による影響もあって衣料品等が振るわなかつたことから、全店ベースで3か月連続で前年を下回った。なお、既存店ベースでは、2か月ぶりに前年を下回った。

スーパーは、衣料品が振るわなかつたものの、新規出店効果に加え、飲食料品に動きがみられたことから、全店ベースでは11か月連続で前年を上回った。なお、既存店ベースでは、4か月連続で前年を上回った。

また、百貨店・スーパー販売額指数(9月速報、季節調整済み)で見ると、全体では前月比+0.7%と3か月ぶりに前月を上回った。

コンビニエンスストア販売(全店ベース)は、たばこ税増税に伴う駆け込み需要に加え、カウンター商材、中食が引き続き好調であったことから、4か月連続で前年を上回った。

家電大型専門店販売は、季節空調や通信家電が好調だったことから、2か月ぶりに前年を上回った。

ドラッグストア販売は、18か月連続で前年を上回った。

ホームセンター販売は、2か月ぶりに前年を上回った。

乗用車販売は、普通車が3か月連続で、軽自動車が4か月連続で前年を上回ったものの、小型車が2か月連続で前年を下回ったことから、全体としては3か月ぶりに前年を下回った。

**設備投資**は、増加している。

製造業では、電気機械、窯業・土石製品などで増加する計画となっている。

非製造業では、情報通信、卸売などで増加する計画となっている。

なお、管内主要8社の金属工作機械受注(国内向け)は、自動車工業向けが3か月ぶりに、一般機械工業向けが13か月連続で前年を上回ったことから、全体でも14か月連続で前年を上回った。

**公共投資**は、おむね横ばいとなっている。

公共工事前払金保証請負金額は、「国」や「独立行政法人等」が前年を下回ったものの、「県」や「地方公社」などが前年を上回ったことから、全体では4か月連続で前年を上回った。

**住宅投資**は、持ち直しの動きがみられる。

新設住宅着工戸数は、持家が3か月連続で前年を上回ったものの、賃家が2か月ぶりに、分譲が2か月連続で前年を下回ったことから、全体でも6か月ぶりに前年を下回った。

**輸出**は、増加の動きに足踏みがみられる。

名古屋税関管内の輸出通関額(円ベース・速報)は、20か月連続で前年を上回った。品目別で見ると、「金属加工機械」、「船舶類」、「自動車の部分品」などが前年を上回った。

主要地域(国)別で見ると、米国向けが3か月ぶりに前年を下回ったものの、アジア向け及び中国向けが7か月連続で、EU向けが2か月連続で前年を上回った。

**雇用**は、労働需給が引き締まっている。

新規求人数は、「サービス」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」などが前年を下回ったことから、全体でも23か月ぶりに前年を下回った。

有効求人倍率は、前月と同値であった。

完全失業率は、東海では7四半期ぶりに悪化したものの、北陸では4四半期連続で改善した。

**企業倒産**(件数)は、5か月連続で前年を上回った。

企業倒産(件数)は、「農・林・漁・鉱業」の倒産がなく、「卸売業」や「小売業」は前年を下回ったものの、「建設業」が大きく前年を上回り、「サービス業他」も前年を上回った。

以上

# 《主要経済指標》

## 1. 鉱工業指標

(平成22年=100)

			28年	29年	29年 10-12月	30年 1-3月	4-6月	7-9月P	30年 5月	6月	7月	8月	9月P
管内 (5県)	生産	指 数 前月(期) 前年同月	111.5 — ▲ 0.2	118.2 — 6.0	123.0 2.0 8.0	119.4 ▲ 2.9 5.6	124.2 4.0 5.9	123.0 ▲ 1.0 2.1	124.8 1.1 9.0	124.5 ▲ 0.2 5.0	125.8 1.0 8.4	122.3 ▲ 2.8 ▲ 0.7	121.0 ▲ 1.1 ▲ 1.4
	出荷	指 数 前月(期) 前年同月	108.6 — ▲ 0.2	114.4 — 5.3	118.3 1.4 6.6	114.3 ▲ 3.4 3.9	117.9 3.1 4.0	116.2 ▲ 1.4 ▲ 0.4	117.5 ▲ 1.2 7.2	117.2 ▲ 0.3 1.6	117.7 0.4 4.4	117.4 ▲ 0.3 ▲ 1.1	113.6 ▲ 3.2 ▲ 4.5
	在庫	指 数 前月(期) 前年同月	114.2 — ▲ 9.1	108.0 — ▲ 5.4	109.4 2.3 ▲ 5.4	111.3 1.7 ▲ 2.1	116.6 4.8 7.3	120.7 3.5 12.9	117.0 3.5 9.0	116.6 ▲ 0.3 7.3	118.3 1.5 10.7	115.7 ▲ 2.2 6.7	120.7 4.3 12.9
	在庫率	指 数 前月(期) 前年同月	136.5 — 2.6	117.1 — ▲ 14.2	124.9 5.9 3.7	126.2 1.0 10.3	120.0 ▲ 4.9 7.1	128.5 7.1 8.5	119.4 2.3 7.8	123.9 3.8 8.8	131.3 6.0 14.1	117.0 ▲ 10.9 ▲ 0.3	137.1 17.2 13.1
東海 (3県)	生産	指 数 前月(期) 前年同月	109.2 — ▲ 0.4	115.3 — 5.6	120.8 3.0 8.8	117.0 ▲ 3.1 6.7	122.3 4.5 6.9	121.0 ▲ 1.1 3.2	122.8 1.2 9.8	122.6 ▲ 0.2 6.2	123.9 1.1 9.3	120.4 ▲ 2.8 1.3	118.7 ▲ 1.4 ▲ 0.8
《参考》 北陸 (3県)	生産	指 数 前月(期) 前年同月	121.5 — 0.2	132.3 — 8.9	132.1 ▲ 1.8 3.8	129.0 ▲ 2.3 ▲ 1.9	132.3 2.6 0.5		132.8 ▲ 1.0 5.1	129.8 ▲ 2.3 ▲ 4.3	134.0 3.2 3.1	128.5 ▲ 4.1 ▲ 5.8	
《参考》 全国	生産	指 数 前月(期) 前年同月	97.7 — ▲ 0.1	102.0 — 4.4	103.9 1.6 4.6	102.5 ▲ 1.3 2.4	103.8 1.3 1.9	102.1 ▲ 1.6 ▲ 0.2	104.4 ▲ 0.2 4.2	102.5 ▲ 1.8 ▲ 0.9	102.3 ▲ 0.2 2.2	102.5 0.2 0.2	101.4 ▲ 1.1 ▲ 2.9

※全国製造工業生産予測指数前月比 30年10月 6.0%, 11月 ▲0.8%

[ 経済産業省による 平成30年10月31日 公表時点のもの ]

( 調査票提出期日 : 10月10日 )

## 管内主要業種別生産指標

(平成22年=100)

			28年	29年	29年 10-12月	30年 1-3月	4-6月	7-9月P	30年 5月	6月	7月	8月	9月P
鉄鋼業 ( 3.9 )	指 数 前月(期) 前年同月	96.5 — ▲ 0.6	102.6 — 6.3	103.4 1.4 3.7	106.2 2.7 3.5	104.8 ▲ 1.3 2.3	103.0 ▲ 1.7 0.8	106.1 0.2 4.8	102.5 ▲ 3.4 0.3	104.7 2.1 4.5	104.8 0.1 2.9	99.5 ▲ 5.1 ▲ 4.5	
金属製品工業 ( 3.5 )	指 数 前月(期) 前年同月	93.7 — 0.4	94.5 — 0.9	95.9 0.9 2.2	86.4 ▲ 9.9 ▲ 8.1	92.1 6.6 ▲ 2.8	89.5 0.8 2.1	93.5 0.8 ▲ 7.4	90.1 ▲ 3.6 ▲ 4.3	89.4 ▲ 0.8 ▲ 4.3	90.8 1.6 ▲ 4.3	88.2 ▲ 2.9 ▲ 9.0	
はん用・生産用・ 業務用機械工業 ( 10.7 )	指 数 前月(期) 前年同月	115.9 — ▲ 6.1	130.8 — 12.9	134.7 0.7 11.9	135.9 0.9 9.3	141.0 3.8 8.1	137.2 4.4 2.5	143.8 12.2	141.4 5.6	133.7 3.4	133.8 0.1	144.0 7.6 3.4	144.0 7.6 1.4
電子部品・ デバイス工業 ( 11.0 )	指 数 前月(期) 前年同月	181.0 — ▲ 5.4	198.3 — 9.6	211.9 1.3 14.8	208.0 ▲ 1.8 14.8	225.0 8.2 15.4	230.4 2.4 9.5	222.8 9.3	244.6 33.4	262.3 29.0	208.4 7.2 29.0	220.4 5.8 ▲ 4.8	220.4 5.8 7.2
電気機械工業 ( 5.3 )	指 数 前月(期) 前年同月	125.1 — 7.8	138.2 — 10.5	139.8 ▲ 1.8 5.8	133.3 ▲ 4.6 0.3	134.6 1.0 ▲ 2.3	127.8 ▲ 5.1 ▲ 10.2	132.6 ▲ 7.9 3.5	127.2 ▲ 4.1 ▲ 13.9	131.6 3.5 ▲ 4.9	123.3 ▲ 6.3 ▲ 10.8	128.5 4.2 ▲ 14.7	128.5 4.2 ▲ 14.7
情報通信 機械工業 ( 3.2 )	指 数 前月(期) 前年同月	44.1 — ▲ 13.2	51.6 — 17.0	55.3 3.6 14.5	51.9 ▲ 6.1 5.0	55.0 6.0 11.8	59.7 8.5 11.5	54.8 13.4	55.3 8.0	60.9 20.9	61.0 20.9	57.2 0.2	57.2 0.2
輸送機械工業 ( 32.6 )	指 数 前月(期) 前年同月	105.3 — 3.8	110.5 — 4.9	118.1 5.6 9.6	111.3 ▲ 5.8 6.3	113.8 2.2 4.2	110.9 ▲ 2.5 ▲ 0.7	112.8 11.1	110.5 ▲ 2.4	110.7 4.2	114.5 3.4 ▲ 0.8	107.4 3.4 ▲ 5.5	
自動車総合 (除・二輪自動車) ( 30.4 )	指 数 前月(期) 前年同月	101.7 — 4.8	106.7 — 4.9	113.7 5.4 8.7	107.5 ▲ 5.5 6.5	110.5 2.8 4.7	108.0 0.0	108.4 9.6	107.8 ▲ 1.2	106.3 4.1	111.7 5.1 1.3	105.9 ▲ 5.2 ▲ 4.9	
窯業・土石 製品工業 ( 3.4 )	指 数 前月(期) 前年同月	98.7 — ▲ 1.9	99.8 — 1.1	100.2 ▲ 0.6 0.2	99.6 ▲ 0.6 0.4	102.3 2.7 3.3	99.0 ▲ 3.2 ▲ 1.7	102.6 0.3 4.9	102.0 ▲ 0.6 2.1	101.0 ▲ 0.6 3.2	98.8 ▲ 2.2 ▲ 2.6	97.1 ▲ 1.7 ▲ 5.7	
陶磁器 (含・タイル) ( 0.6 )	指 数 前月(期) 前年同月	99.5 — ▲ 1.2	97.8 — ▲ 1.7	97.8 ▲ 1.0 ▲ 2.1	94.9 ▲ 3.0 ▲ 2.8	94.4 ▲ 0.5 ▲ 3.2	92.3 ▲ 2.2 ▲ 6.3	93.6 ▲ 1.3 ▲ 3.0	94.9 ▲ 4.5	94.9 0.5	90.8 0.0 ▲ 9.8	91.2 0.4 ▲ 10.1	
ファインセラミックス ( 0.9 )	指 数 前月(期) 前年同月	101.5 — ▲ 0.3	101.0 — ▲ 0.5	103.8 4.2 ▲ 0.7	98.7 ▲ 4.9 ▲ 3.2	109.4 10.8 10.0	108.2 8.4 11.3	108.9 11.3	110.2 1.2 9.0	109.6 1.2 13.1	110.3 0.6 10.0	104.6 2.7 10.0	104.6 5.2 2.7
化学工業 (除・医薬品) ( 4.6 )	指 数 前月(期) 前年同月	95.9 — 0.3	101.2 — 5.5	102.2 0.4 3.0	96.2 ▲ 5.9 ▲ 4.0	101.6 5.6 0.9	102.4 0.8 0.7	103.3 5.7 4.2	103.8 0.5 2.9	102.7 1.8	103.3 0.6 1.8	101.2 2.0 1.5	101.2 2.0 1.5
プラスチック製品工業 ( 5.7 )	指 数 前月(期) 前年同月	109.2 — 2.4	112.2 — 2.7	113.9 1.2 3.7	113.0 ▲ 0.8 3.0	113.8 0.7 1.4	114.8 0.9 1.8	113.0 3.8	114.2 1.1 1.7	114.5 1.1 3.6	116.9 0.3 5.1	112.9 ▲ 3.4 2.9	
繊維工業 ( 1.9 )	指 数 前月(期) 前年同月	99.6 — ▲ 2.7	99.4 — ▲ 0.2	101.6 2.9 2.8	99.7 ▲ 1.9 1.1	97.6 ▲ 2.1 ▲ 1.6	97.0 ▲ 0.6 ▲ 1.7	99.2 3.3 0.5	97.6 ▲ 1.6 ▲ 2.7	96.8 ▲ 0.8 1.2	96.4 ▲ 0.4 1.2	97.7 1.3 ▲ 3.1	97.7 1.3 ▲ 3.3

出所 中部経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、経済産業省

## 2. 個人消費

(対前年同期増減率%)

商業動態統計(販売額)		28年	29年	29年 10-12月	30年 1-3月	4-6月	7-9月P	30年 5月	6月	7月	8月	9月 P
百貨店・スーパー販売額	管 内	0.1	▲ 0.3	0.4	0.1	1.6	1.4	0.2	3.4	1.2	1.1	2.0
	《既存店》	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.5	0.4	0.7	▲ 1.0	2.3	0.6	0.3	1.3
	( 全 国 )	(▲ 0.4)	( 0.0)	( 0.7)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.2)	(▲ 1.4)	( 2.1)	(▲ 1.0)	( 0.6)	( 1.1)
	《既存店》	(▲ 0.9)	( 0.0)	( 0.6)	( 0.4)	(▲ 0.4)	(▲ 0.5)	(▲ 2.0)	( 1.5)	(▲ 1.6)	(▲ 0.1)	( 0.4)
百 貨 店	管 内	▲ 3.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.4	2.4	▲ 4.2	▲ 2.8	7.6	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 5.1
	《既存店》	▲ 3.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.4	2.5	▲ 1.3	▲ 2.7	7.7	▲ 2.6	1.4	▲ 2.2
	( 全 国 )	(▲ 3.3)	(▲ 0.7)	( 0.1)	(▲ 1.1)	( 0.1)	(▲ 4.0)	(▲ 2.5)	( 2.6)	(▲ 6.5)	(▲ 0.8)	(▲ 3.8)
	《既存店》	(▲ 2.9)	( 0.6)	( 1.3)	( 0.4)	( 1.5)	(▲ 2.6)	(▲ 1.2)	( 4.0)	(▲ 5.1)	( 0.6)	(▲ 2.6)
ス ー パ ー	管 内	1.4	▲ 0.2	0.8	0.6	1.4	3.2	1.3	2.0	3.7	1.8	4.3
	《既存店》	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.3	1.4	▲ 0.4	0.5	1.8	0.0	2.4
	( 全 国 )	( 1.1)	( 0.4)	( 1.1)	( 1.2)	( 0.3)	( 2.2)	(▲ 0.8)	( 1.9)	( 1.9)	( 1.2)	( 3.5)
	《既存店》	( 0.1)	(▲ 0.2)	( 0.3)	( 0.3)	(▲ 1.3)	( 0.5)	(▲ 2.4)	( 0.3)	( 0.3)	(▲ 0.4)	( 1.7)
コンビニエンスストア販売額	管 内	3.7	1.7	▲ 0.3	0.8	0.9	2.2	▲ 1.0	2.1	0.9	1.5	4.5
	( 全 国 )	( 4.1)	( 2.4)	( 1.4)	( 2.1)	( 1.6)	( 2.6)	( 0.1)	( 2.5)	( 1.3)	( 2.2)	( 4.5)
家電大型専門店販売額	管 内	▲ 0.8	3.7	3.3	2.2	2.5	2.2	▲ 0.7	9.7	1.0	▲ 2.5	9.1
	( 全 国 )	(▲ 1.5)	3.1	( 3.7)	( 2.1)	( 2.9)	( 0.9)	( 0.4)	( 7.6)	(▲ 1.5)	(▲ 1.6)	( 7.4)
ドラッグストア販売額	管 内	10.9	5.7	5.6	9.0	6.7	5.5	4.9	6.9	6.2	4.9	5.4
	( 全 国 )	6.8	5.4	( 6.1)	( 7.4)	( 5.9)	( 5.3)	( 3.9)	( 6.2)	( 6.0)	( 5.2)	( 4.6)
ホームセンター販売額	管 内	0.1	▲ 0.9	▲ 1.3	0.2	▲ 2.0	2.1	▲ 6.7	0.4	1.7	▲ 1.6	6.5
	( 全 国 )	0.2	(▲ 0.4)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(▲ 1.9)	( 0.9)	(▲ 5.4)	(▲ 0.4)	( 0.8)	(▲ 1.3)	( 3.4)
合 計	管 内	2.3	1.4	1.1	1.7	2.0	2.4	0.0	3.9	1.9	1.3	4.0
	( 全 国 )	( 1.6)	( 1.6)	( 1.7)	( 1.9)	( 1.4)	( 1.7)	(▲ 0.4)	( 3.1)	( 0.6)	( 1.3)	( 3.3)

(平成27年=100)

百貨店・スーパー販売額指數	管 内	100.1	99.8	100.1	100.2	101.1	101.0	99.7	102.2	100.8	100.8	101.5
	前月(期)比	0.1	▲ 0.3	0.5	0.1	0.9	▲ 0.1	▲ 1.6	2.5	▲ 1.4	0.0	0.7
	( 全 国 )	( 99.6)	( 99.6)	( 99.8)	( 99.9)	( 99.7)	( 99.9)	( 98.1)	( 100.8)	( 99.2)	( 100.3)	( 100.1)
	前月(期)比	(▲ 0.4)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.1)	(▲ 0.2)	( 0.2)	(▲ 2.1)	( 2.8)	(▲ 1.6)	( 1.1)	(▲ 0.2)
百 貨 店 ( 指 數 )	管 内	96.4	95.9	95.6	95.4	98.3	91.6	94.1	102.3	90.0	94.2	90.5
	前月(期)比	▲ 3.6	▲ 0.5	0.1	▲ 0.2	3.0	▲ 6.8	▲ 4.6	8.7	▲ 12.0	4.7	▲ 3.9
	( 全 国 )	( 96.7)	( 96.0)	( 95.6)	( 95.0)	( 96.1)	( 92.5)	( 93.7)	( 98.1)	( 90.3)	( 95.4)	( 91.9)
	前月(期)比	(▲ 3.3)	(▲ 0.7)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	( 1.2)	(▲ 3.7)	(▲ 3.0)	( 4.7)	(▲ 8.0)	( 5.6)	(▲ 3.7)
ス ー パ ー ( 指 数 )	管 内	101.4	101.1	101.5	102.1	102.0	104.2	101.8	102.0	105.1	102.9	104.7
	前月(期)比	1.4	▲ 0.3	0.6	0.6	▲ 0.1	2.2	▲ 0.4	0.2	3.0	▲ 2.1	1.7
	( 全 国 )	( 101.1)	( 101.5)	( 101.9)	( 102.4)	( 101.6)	( 103.9)	( 100.5)	( 102.3)	( 104.6)	( 102.8)	( 104.2)
	前月(期)比	( 1.1)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.5)	(▲ 0.8)	( 2.3)	(▲ 1.5)	( 1.8)	( 2.2)	(▲ 1.7)	( 1.4)
コンビニエンスストア販売額指數	管 内	103.7	105.4	105.3	106.3	106.6	108.2	104.4	107.5	107.7	107.3	109.5
	前月(期)比	3.7	1.6	▲ 0.3	0.9	0.3	1.5	▲ 3.2	3.0	0.2	▲ 0.4	2.1
	( 全 国 )	( 104.1)	( 106.6)	( 107.1)	( 108.2)	( 108.4)	( 109.6)	( 106.8)	( 108.9)	( 109.0)	( 108.7)	( 111.1)
百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額指數	管 内	101.3	101.7	101.8	102.3	103.0	103.5	101.5	104.0	103.1	103.0	104.3
	前月(期)比	1.3	0.4	0.1	0.5	0.7	0.5	▲ 1.8	2.5	▲ 0.9	▲ 0.1	1.3

出所) 中部経済産業局、経済産業省

(対前年同期増減率%)

		28年	29年	29年 10-12月	30年 1-3月	4-6月	7-9月	30年 5月	6月	7月	8月	9月
乗用車新車新規登録	管 内	▲ 0.4	4.9	0.3	▲ 1.7	▲ 3.0	2.5	▲ 2.5	▲ 6.8	5.6	5.4	▲ 2.0
届出台数	( 全 国 )	(▲ 1.6)	( 5.8)	(▲ 1.5)	(▲ 2.7)	(▲ 1.8)	( 0.9)	(▲ 1.5)	(▲ 5.3)	( 3.2)	( 4.0)	(▲ 3.3)
小 型 車	管 内	▲ 1.6	3.0	▲ 5.9	▲ 10.0	▲ 6.2	▲ 3.2	▲ 0.7	▲ 15.3	3.7	▲ 0.8	▲ 10.9
普 通 車	管 内	9.8	4.2	4.4	1.2	▲ 5.0	6.1	▲ 4.7	▲ 5.8	7.6	8.0	3.5
輕 自 動 車	管 内	▲ 9.8	7.8	2.4	3.4	3.2	4.2	▲ 1.6	1.7	5.3	8.7	0.2
( 全 国 )	(▲ 11.0)	( 7.3)	( 1.9)	( 2.4)	( 3.3)	( 3.5)	( 0.2)	( 0.4)	( 6.6)	( 7.7)	(▲ 2.0)	

出所) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

(対前年同期増減率%)

		28年	29年	30年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
SC販売統計調査報告 テナント売上高	名古屋市	▲ 1.4	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 2.2	0.1	▲ 4.2	3.5	▲ 4.4	▲ 0.1	1.5	
	中部	▲ 1.6	2.0	3.0	7.6	3.4	2.6	▲ 0.9	5.2	▲ 1.1	2.9	2.7	
	北陸	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 8.5	▲ 0.1	3.3	▲ 2.1	3.1	▲ 3.0	1.7	4.1	
	(全国)	(▲ 0.9)	( 1.0)	( 0.0)	( 1.6)	( 2.9)	( 1.5)	(▲ 2.7)	( 2.6)	(▲ 2.2)	( 1.6)	( 1.7)	

出所) (一社)日本ショッピングセンター協会

(景気の現状判断DI)

			30年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
景気ウォッチャー調査 家計動向関連		東海	49.8	49.0	53.3	52.0	45.2	48.1	46.9	48.2	47.6	
		北陸	44.7	45.0	52.0	51.6	44.8	45.6	50.4	51.9	50.0	
		(全国)	( 46.8)	( 46.5)	( 50.9)	( 50.1)	( 46.2)	( 47.2)	( 45.9)	( 46.7)	( 45.6)	

出所) 内閣府

## 3.民間設備投資

(対前年度増減率%)

		東 海		北 陸		全 国	
		平成29年度 実 績	平成30年度 計 画	平成29年度 実 績	平成30年度 計 画	平成29年度 実 績	平成30年度 計 画
日銀 短 期 銀 観	全 産 業	3.4	10.3	18.1	9.4	4.6	9.2
	製 造 業	4.2	8.6	28.8	10.2	4.4	10.9
	非 製 造 業	1.5	14.9	4.7	8.4	4.8	7.4

(対前年同期増減率%)

		東 海		北 陸		全 国				
		平成30年度 (見通し)		上期 (見込み)	下期 (見通し)	平成30年度 (見通し)		上期 (見込み)		
法人企業 景気予測 調査	全 産 業	27.5	28.1	27.8	30.2	8.2	17.3	13.6	6.9	9.9
	製 造 業	35.0	37.3	36.3	51.5	5.7	24.2	29.0	16.2	21.8
	非 製 造 業	19.3	15.7	17.4	3.0	11.8	8.0	5.2	1.8	3.3

(対前年度増減率%)

		東 海		北 陸		全 国	
		平成29年度 実 績	平成30年度 計 画	平成29年度 実 績	平成30年度 計 画	平成29年度 実 績	平成30年度 計 画
政策 投資 銀行	全 産 業	▲ 6.3	23.5	6.8	43.6	2.4	20.3
	製 造 業	▲ 3.9	25.9	▲ 6.4	30.0	1.6	25.4
	非 製 造 業	▲ 10.5	14.6	19.7	60.2	2.8	17.3

(対前年同期増減率%)

		28年	29年	29年 10-12月	30年 1-3月	4-6月	7-9月	30年 5月	6月	7月	8月	9月
管内主要8社金属工作機械受注高		▲ 11.8	18.7	31.4	40.2	17.5	10.0	26.8	10.1	15.0	10.6	4.9
国 内		▲ 14.3	17.2	33.1	35.4	19.2	19.4	25.6	16.4	32.9	17.8	10.0
一 般 機 械		▲ 3.5	14.8	43.6	19.1	12.5	30.7	12.1	4.3	69.7	26.8	5.9
自 動 車		▲ 23.6	17.4	7.5	23.3	42.3	3.9	70.6	33.9	▲ 2.1	▲ 14.7	30.4
電 気 機 械		23.4	75.9	122.4	171.7	25.8	7.0	41.0	97.2	▲ 33.0	35.7	14.9
海 外		▲ 10.2	19.5	30.4	42.7	16.5	4.4	27.6	6.9	5.7	6.0	1.6

出所) 日本銀行名古屋支店、日本銀行金沢支店、日本銀行、東海財務局、北陸財務局、内閣府、財務省、㈱日本政策投資銀行、中部経済産業局

## 4. 公共投資

(対前年同期増減率%)

		28年度	29年度	29年 10-12月	30年 1-3月	4-6月	7-9月	30年 5月	6月	7月	8月	9月
公共工事前払金保証 請負金額	管 内 ( 全 国 )	2.3	▲ 1.4	21.5	▲ 24.1	15.7	4.2	▲ 0.1	0.6	4.8	6.1	1.8
		(4.1)	(▲ 4.3)	(1.1)	(▲ 15.6)	(1.5)	(▲ 4.3)	(3.5)	(▲ 5.6)	(▲ 2.9)	(▲ 2.2)	(▲ 7.6)

出所) 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

## 5. 住宅投資

(対前年同期増減率%)

		28年	29年	29年 10-12月	30年 1-3月	4-6月	7-9月	30年 5月	6月	7月	8月	9月
新設住宅着工戸数	管 内 ( 全 国 )	6.4 ( 6.4)	1.8 (▲ 0.3)	1.7 (▲ 2.5)	▲ 7.3 (▲ 8.2)	9.4 (▲ 2.0)	6.8 (▲ 0.2)	17.1 ( 1.3)	1.4 (▲ 7.1)	2.5 (▲ 0.7)	21.6 ( 1.6)	▲ 2.0 (▲ 1.5)
持 家	管 内 ( 全 国 )	5.0 ( 3.1)	▲ 4.7 (▲ 2.7)	▲ 4.4 (▲ 3.9)	▲ 3.6 (▲ 3.4)	▲ 1.7 (▲ 2.5)	5.3 ( 0.1)	10.4 (▲ 2.2)	▲ 7.3 (▲ 3.4)	1.8 ( 0.3)	7.3 ( 0.2)	7.2 (▲ 0.0)
貸 家	管 内 ( 全 国 )	9.9 ( 10.5)	4.1 ( 0.2)	▲ 3.1 (▲ 3.6)	▲ 13.5 (▲ 9.4)	11.3 (▲ 3.5)	7.6 (▲ 2.0)	10.8 (▲ 5.7)	9.0 (▲ 3.0)	▲ 7.8 (▲ 1.4)	54.2 ( 1.4)	▲ 8.7 (▲ 5.8)
分 譲	管 内 ( 全 国 )	4.4 ( 4.0)	10.2 ( 1.7)	25.6 ( 0.4)	▲ 1.6 (▲ 10.8)	18.1 (▲ 1.3)	6.9 ( 2.1)	36.4 ( 12.2)	▲ 2.5 (▲ 18.8)	34.7 (▲ 0.7)	▲ 5.7 ( 2.9)	▲ 0.7 ( 4.3)
新設住宅着工床面積	管 内 ( 全 国 )	4.4 ( 4.2)	▲ 0.5 (▲ 0.9)	▲ 0.3 (▲ 3.4)	▲ 6.5 (▲ 9.3)	5.0 (▲ 3.8)	4.8 (▲ 0.9)	17.1 ( 0.1)	▲ 3.2 (▲ 8.9)	4.0 (▲ 1.6)	12.4 ( 0.5)	▲ 1.6 (▲ 1.6)
季 調・年 率 換 算 ( 万 戸 )		97	97	95	89	97	95	100	91	96	96	94

出所) 国土交通省

## 6. 貿易

(円ベース、対前年同期増減率%)

		28年	29年	29年 10-12月	30年 1-3月	4-6月	7-9月	30年 5月	6月	7月	8月	9月
	名古屋税関管内	▲ 8.2	8.5	11.2	7.4	9.7	5.4	11.2	9.4	6.1	9.2	1.3
輸出	アメリカ	▲ 7.2	5.8	7.8	1.9	2.6	1.2	3.9	▲ 1.6	2.6	8.3	▲ 6.3
	ア ジ ア	▲ 8.4	12.4	13.8	7.8	12.7	10.4	14.6	17.7	11.1	10.3	9.7
	E U	▲ 0.8	9.2	13.8	13.3	13.5	2.3	20.0	11.3	▲ 2.3	4.9	4.3
	( 全 国 )	(▲ 7.4)	( 11.8)	( 13.0)	( 4.9)	( 7.5)	( 3.0)	( 8.1)	( 6.7)	( 3.9)	( 6.6)	(▲ 1.2)
輸入	名古屋税関管内	▲ 17.8	10.7	14.5	6.1	11.7	17.5	17.0	8.6	17.9	16.1	18.5
	( 全 国 )	(▲ 15.8)	( 14.1)	( 17.0)	( 7.5)	( 7.5)	( 12.4)	( 14.1)	( 2.6)	( 14.7)	( 15.5)	( 7.0)

為替 東京市場 レート(¥/\$)	108.8	112.2	112.9	108.2	109.1	111.5	109.7	110.0	111.4	111.1	111.9
対前年同期増減率	▲ 10.1	3.1	3.2	▲ 4.8	▲ 1.8	0.4	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 1.0	1.1	1.1
原油及び粗油の平均通関単価(¥/KL)	28,249	38,060	41,254	45,489	48,766	53,462	49,038	53,341	53,774	53,646	52,967
対前年同期増減率	▲ 31.8	34.7	30.8	16.2	31.2	54.2	30.4	45.7	55.0	57.9	49.9

出所) 名古屋税關、財務省、日本銀行

## 7. 雇用

		28年	29年	29年 10-12月	30年 1-3月	4-6月	7-9月	30年 5月	6月	7月	8月	9月
新規求人數 (対前年同期増減率%)	管 内 ( 全 国 )	1.7 ( 5.5)	5.4 ( 5.7)	6.0 ( 7.3)	3.8 ( 1.8)	5.9 ( 3.4)	1.2 ( 0.0)	8.6 ( 5.5)	4.0 ( 0.2)	3.8 ( 3.7)	3.9 ( 3.4)	▲ 3.7 (▲ 6.6)
有効求人倍率 (季節調整値・倍)	管 内 ( 全 国 )	1.61 ( 1.36)	1.79 ( 1.50)	1.83 ( 1.57)	1.90 ( 1.59)	1.94 ( 1.60)	1.95 ( 1.63)	1.93 ( 1.60)	1.97 ( 1.62)	1.96 ( 1.63)	1.95 ( 1.63)	1.95 ( 1.64)
完全失業率 (%) (月次及び東海・北陸の四半期は季節調整値)	東 海 ( 全 国 )	2.5 ( 3.1)	2.4 ( 2.8)	2.2 ( 2.6)	1.9 ( 2.5)	1.7 ( 2.5)	1.9 ( 2.5)	- ( 2.2)	- ( 2.4)	- ( 2.5)	- ( 2.4)	- ( 2.3)

出所) 富山労働局、石川労働局、岐阜労働局、愛知労働局、三重労働局、厚生労働省、総務省

## 8. 企業倒産

(件、対前年同期増減率%)

		28年	29年	29年 10-12月	30年 1-3月	4-6月	7-9月	30年 5月	6月	7月	8月	9月
倒 産 件 数	管 内 ( 全 国 )	898 ( 8,446)	907 ( 8,405)	244 ( 2,106)	246 ( 2,041)	245 ( 2,107)	249 ( 2,017)	86 ( 767)	86 ( 690)	86 ( 702)	82 ( 694)	81 ( 621)
負 債 総 額	管 内 ( 全 国 )	▲ 10.1 (▲ 5.0)	▲ 9.5 ( 57.9)	▲ 25.9 (▲ 27.2)	11.2 (▲ 20.4)	34.1 (▲ 76.7)	▲ 4.9 ( 31.5)	105.5 (▲ 2.4)	37.7 (▲ 86.2)	7.0 ( 2.6)	27.1 ( 31.3)	▲ 42.0 ( 59.1)

出所) 株東京商工リサーチ

## 9. 物価

(対前年同期増減率%)

		28年	29年	29年 10-12月	30年 1-3月	4-6月	7-9月	30年 5月	6月	7月	8月	9月
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	東 海	▲ 0.5	0.5	0.9	0.9	0.7	1.1	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1
	北 陸	▲ 0.3	0.8	0.9	1.0	0.8	1.0	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0
	全 国	▲ 0.3	0.5	0.9	0.8	0.8	0.9	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0
	(前 期 比)	-	-	( 0.3)	( 0.3)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.1)

出所) 総務省

## 10. 中小企業景況

(「好転」-「悪化」回答社数 前期比季節調整値 %)

		29/10-12	30/1-3	30/4-6	30/7-9	30/10-12見通し
中 小 企 業 業 況 D I (全産業)	管 内 ( 全 国 )	▲ 15.5 (▲ 14.4)	▲ 15.3 (▲ 13.9)	▲ 13.9 (▲ 14.0)	▲ 15.1 (▲ 15.6)	- (▲ 10.4)

出所) 中小企業庁、(独)中小企業基盤整備機構

## 11. 企業短期経済観測調査(日銀短観)・業況判断

(「良い」-「悪い」回答社数構成比 %ポイント)

			29年12月調査	30年3月調査	30年6月調査	30年9月調査	30年12月見通し
業況 判断 DI	東 海	製 造 業	17	17	17	15	15
		非 製 造 業	17	15	16	16	8
		全 产 业	17	16	16	16	11
	北 陸	製 造 業	22	20	23	19	14
		非 製 造 業	11	5	9	11	9
		全 产 业	15	12	15	14	11
	全 国	製 造 業	19	18	17	16	14
		非 製 造 業	15	15	15	14	11
		全 产 业	16	17	16	15	12

出所) 日本銀行名古屋支店、日本銀行金沢支店、日本銀行

## <注>

### 1. 鉱工業指標

- (1) 管内生産・出荷・在庫・在庫率指数及び東海生産指数は、中部経済産業局。  
北陸生産指数は、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局。  
全国生産指数は、経済産業省。
- (2) Pは、速報値を表す。
- (3) 「管内」とは、富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県、「東海」とは、岐阜、愛知及び三重の3県、「北陸」とは、富山、石川及び福井の3県。
- (4) 四半期・月別指数は、季節調整済指数。前月(期)比は季節調整済指数、前年同月比は原指数による増減率(%)。
- (5) 在庫指数の年及び四半期の数値は、それぞれ年末及び期末値。
- (6) 業種欄の( )内は、鉱工業を100.0とするウェイト。

### 2. 個人消費

- (1) 販売額の当月値は、速報値。Pは、速報値を表す。
- (2) 百貨店・スーパー・コンビニエンスストアの販売額、同指数及び家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンターの販売額は、平成29年以前の数値を年間補正済。
- (3) 百貨店・スーパー販売額は、平成27年7月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年(度、同期、同月)比については、リンク係数で処理をした数値で計算し、不連続を解消している。
- (4) コンビニエンスストア・ドラッグストア販売額は、平成29年1月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年(度、同期、同月)比については、リンク係数で処理をした数値で計算し、不連続を解消している。
- (5) 家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額及びホームセンター販売額については、「専門量販店販売統計調査」が「商業動態統計調査」に統合されたことに伴い、平成27年9月公表時(平成27年7月分)から平成26年1月分以降の統計数値を掲載している。
- (6) 百貨店・スーパー販売額指数、コンビニエンスストア販売額指数及び百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額指数は、全店ベースで平成27年を100とした季節調整済指数。ただし、年計は原指数。
- (7) 乗用車新車規格登録・届出台数は、登録ナンバー別登録台数及び届出台数の速報値。対前年増減率は、これらから算出。
- (8) SC販売統計調査報告は、既存ショッピングセンターにおけるテナント売上高の対前年同期増減率(%)。「中部」は、長野、岐阜、静岡、愛知及び三重の5県で名古屋市を除く。「北陸」は、新潟、富山、石川及び福井の4県。
- (9) 景気ウォッチャー調査家計動向関連は、景気の現状判断DI。「東海」は、岐阜、静岡、愛知及び三重の4県。「北陸」は、富山、石川及び福井の3県。

### 3. 民間設備投資

- (1) 日銀短観は、平成30年9月調査。リース会計対応で、「東海」及び「全国」はソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除くベースの結果を、「北陸」は土地投資額を含みソフトウェア投資額を除くベースの結果を掲載。「東海」は、岐阜、愛知及び三重の3県。「北陸」は、富山、石川及び福井の3県。調査対象企業は、資本金2千万円以上の民間企業で本社所在ベース。
- (2) 法人企業景気予測調査は、平成30年7-9月期調査。ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除くベースの結果を掲載。「東海」は、愛知、岐阜、静岡及び三重の4県。「北陸」は、富山、石川及び福井の3県で、電気・ガス・水道業を除く。調査対象企業は、法人企業統計四半期別調査の標本企業から無作為抽出した資本金1千万円以上の法人企業で、本社所在ベース。
- (3) 政策投資銀行は、平成30年6月調査。「東海」は、岐阜、静岡、愛知及び三重の4県。「北陸」は、富山、石川及び福井の3県。調査対象企業は、資本金1億円以上で属地主義。

### 4. 住宅投資

- (1) 新設住宅着工床面積の年及び四半期の対前年増減率は、月次の千平方メートル単位の値を合計して算出。
- (2) 季調・年率換算(万戸)は、全国値。
- (3) 住宅着工統計は、国土交通省が平成29年12月以前の数値に対して遡及訂正を行ったため、反映している。

### 5. 貿易

- (1) 輸出入通関額の当月値は、速報値。
- (2) 為替レートは、年・期・月中平均。原油及び粗油の平均通関単価は、名古屋税關管内を中部経済産業局にて計算。

### 6. 雇用

- (1) 新規求人数及び有効求人倍率は、新規学卒を除きパートを含む。
- (2) 有効求人倍率の月次及び四半期は、季節調整値。管内の有効求人倍率は、中部経済産業局にて算出。
- (3) 完全失業率の月次及び「東海」・「北陸」の四半期は、季節調整値。
- (4) 「東海」は、岐阜、静岡、愛知及び三重の4県。「北陸」は、新潟、富山、石川及び福井の4県。
- (5) 有効求人倍率及び完全失業率の平成29年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

### 7. 企業倒産

倒産件数の上段は実数値、下段は対前年同期増減率。

### 8. 物価

- (1) 「東海」は、岐阜、静岡、愛知及び三重の4県。「北陸」は、新潟、富山、石川及び福井の4県。
- (2) 「全国(前期比)」は、季節調整値の前期比による増減率。
- (3) 平成28年7月分の公表時における平成27年(2015年)基準への基準改定に伴い、それ以前のデータが更新されたため、反映している。

### 9. 企業短期経済観測調査(日銀短観)・業況判断

平成30年3月に調査対象企業が見直されたため、平成29年12月調査と平成30年3月調査の間にはデータの不連続が生じることになる。このため、平成30年3月調査から新たに集計対象とする企業に対して予備調査を実施し、平成29年12月調査を再集計している。

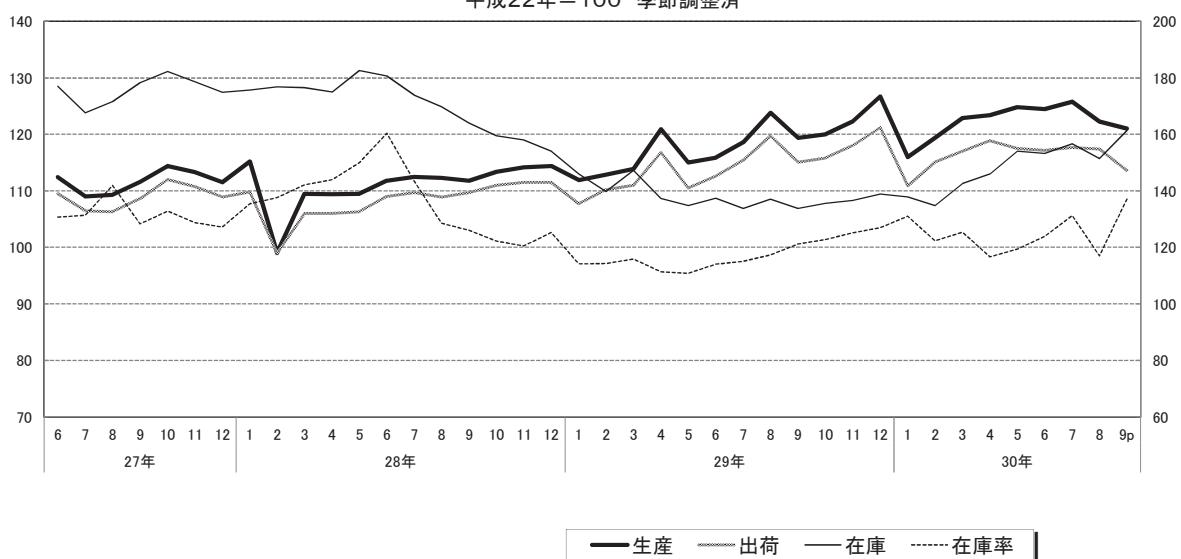
## 《グラフでみる主要経済指標》

生産・出荷・在庫

管内鉱工業指数

平成22年=100 季節調整済

在庫率

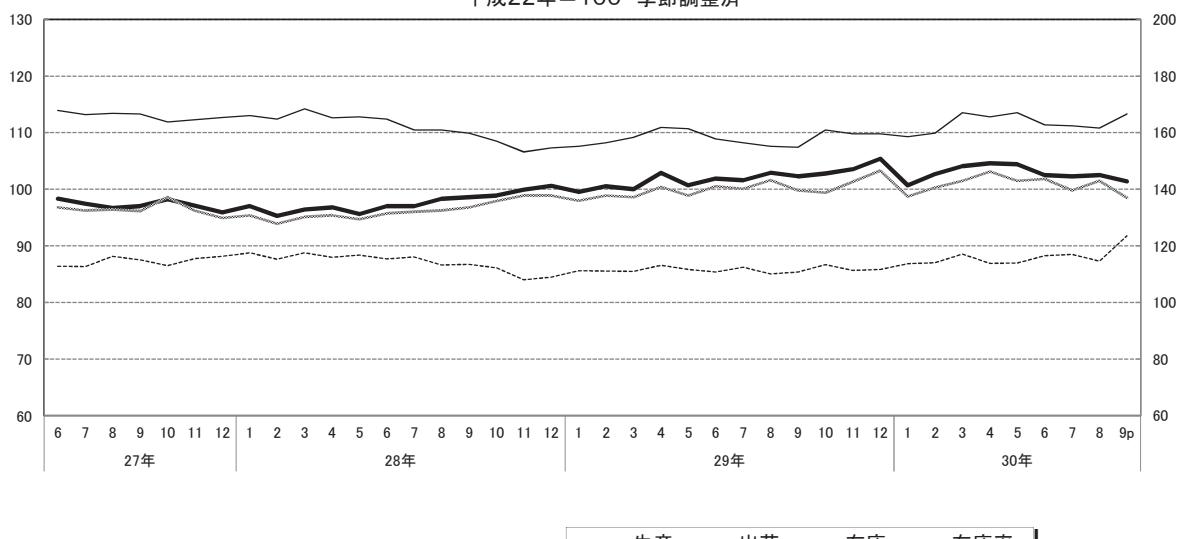


生産・出荷・在庫

全国鉱工業指数

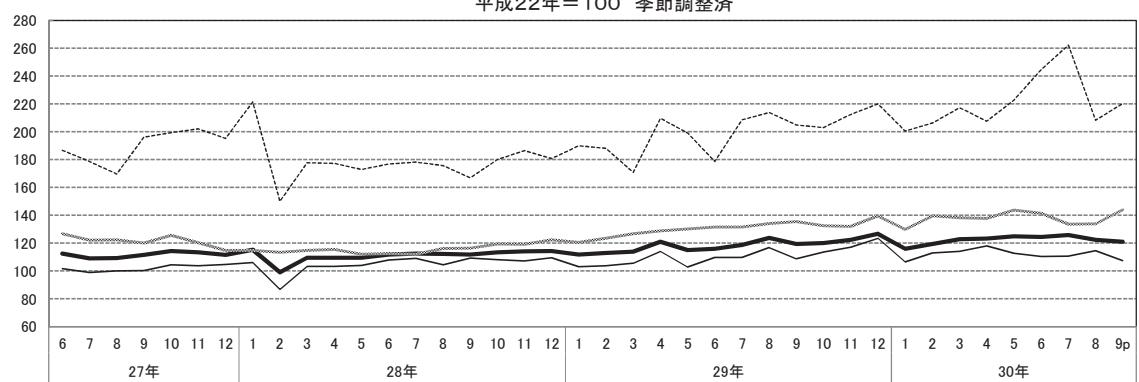
平成22年=100 季節調整済

在庫率

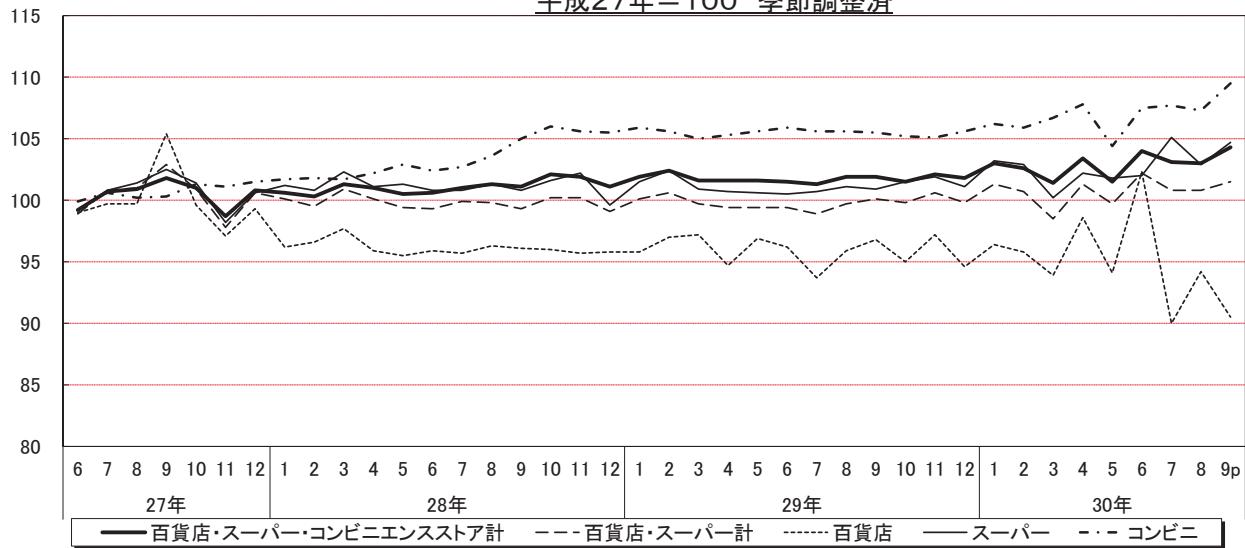


管内主要業種別鉱工業生産指数

平成22年=100 季節調整済

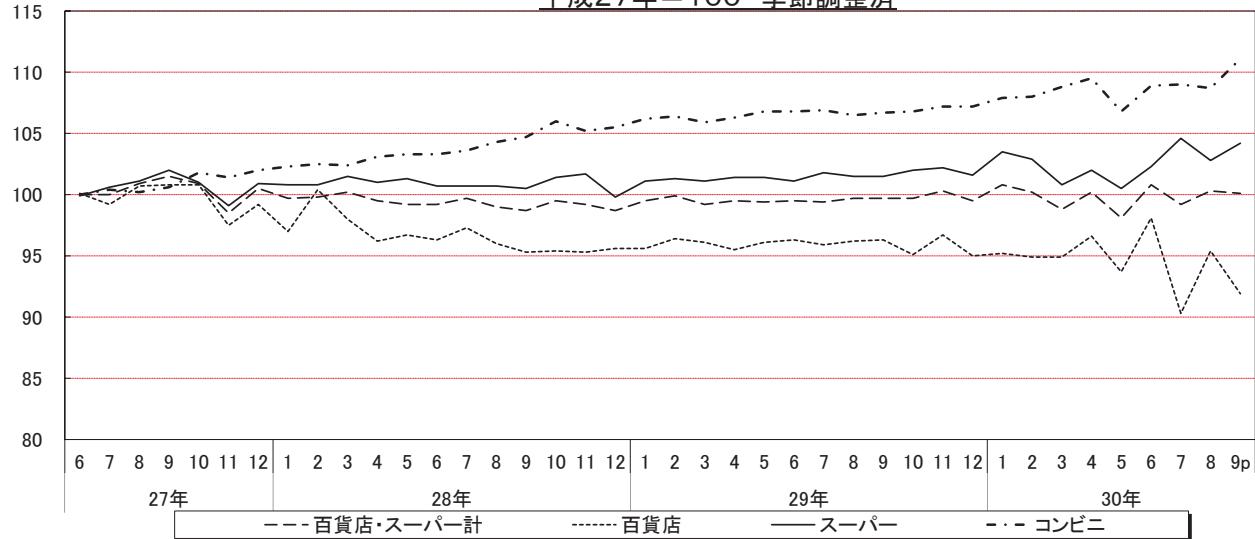


管内百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額指数(全店ベース)  
平成27年=100 季節調整済



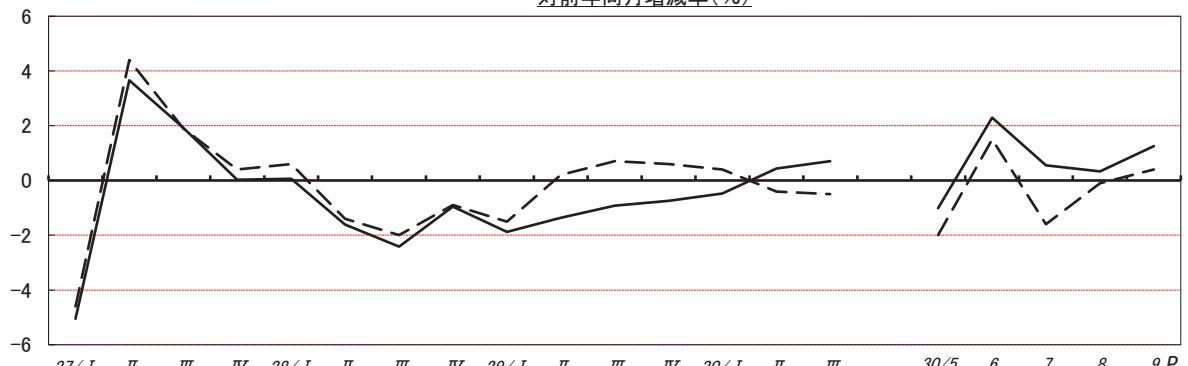
出所)中部経済産業局

全国百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額指数(全店ベース)  
平成27年=100 季節調整済



出所)経済産業省

管内百貨店・スーパー販売額(既存店ベース)  
対前年同月増減率(%)



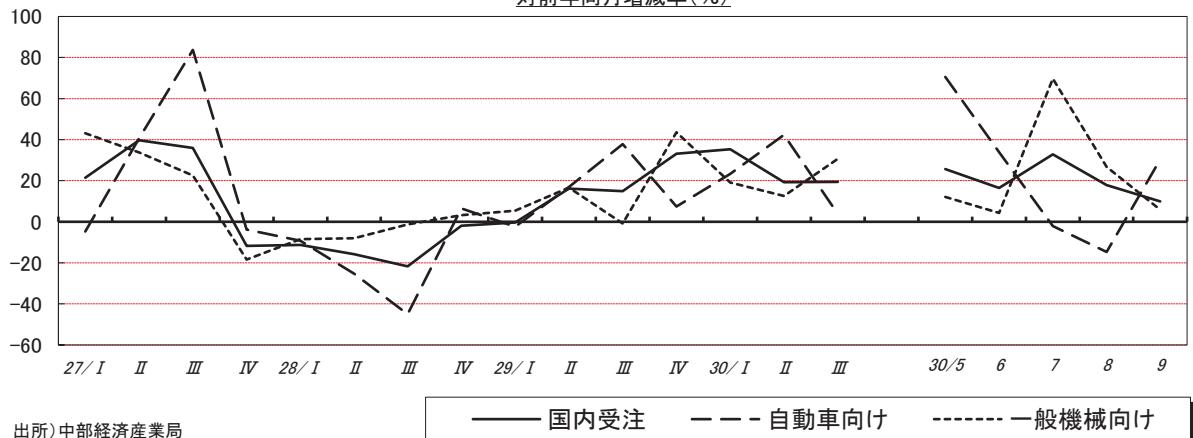
出所)中部経済産業局、経済産業省

管内乗用車新規登録・届出台数(含む軽)  
対前年同月増減率(%)



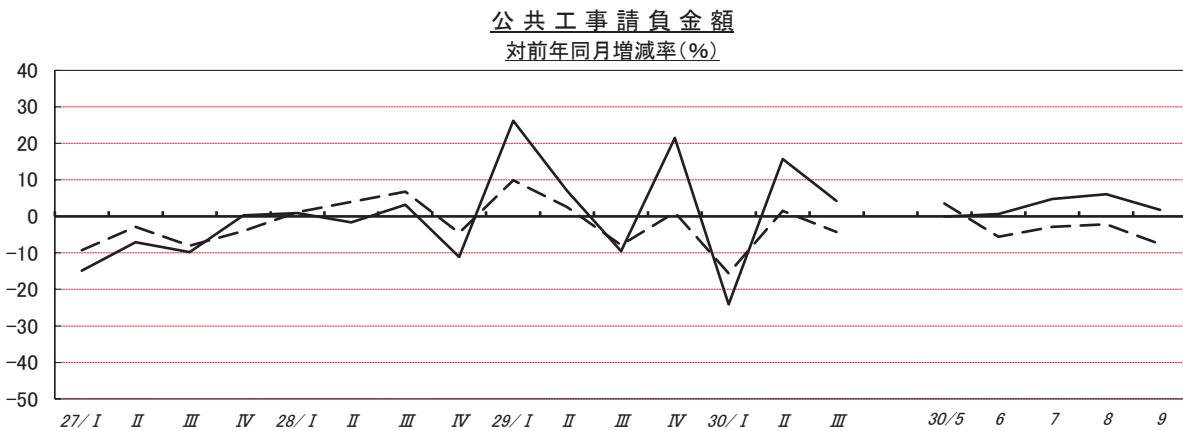
出所)(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

管内金属工作機械国内受注(主要8社)  
対前年同月増減率(%)



出所)中部経済産業局

—— 国内受注    - - - 自動車向け    - - - - 一般機械向け



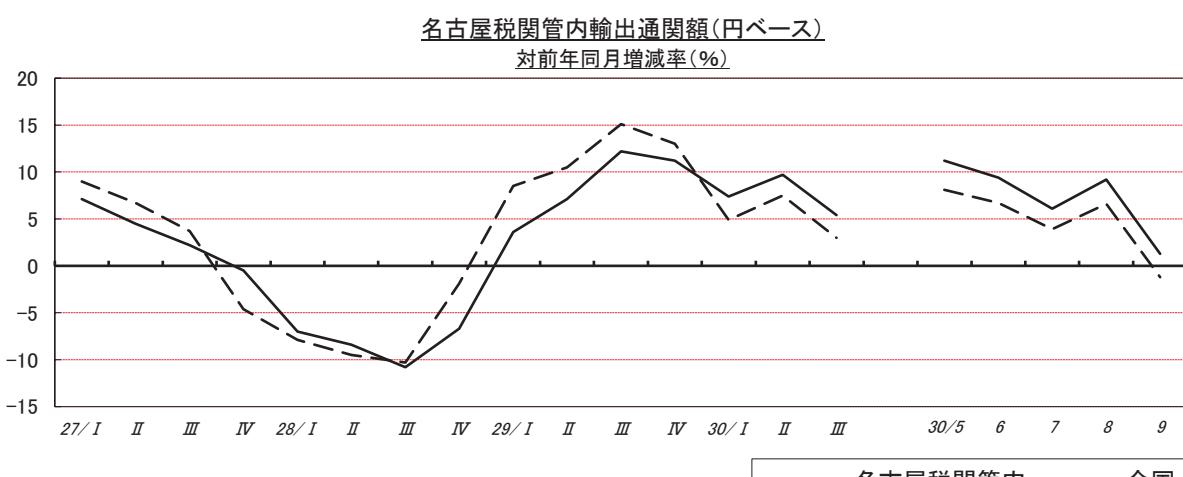
出所)北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

—— 中部    - - - 全国



出所)国土交通省

—— 中部    - - - 全国



出所)名古屋税關、財務省

—— 名古屋税關管内    - - - 全国

